

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小樋 誠二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区新橋五丁目28番7号 新橋安達ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

外部専門家を交えた特別調査委員会による調査を行った結果、当社が過去において行っていた特定顧客との取引は、当社関係者のいずれもが本件取引の具体的対象商品を確認できたことはなく、客観的にもその実在性を確認できる資料はありませんでした。加えて裁判所を通じた調査囑託においても、最終顧客と称していた顧客から特定取引先との取引が無いとの回答を得たため、本件取引において、如何なる角度からも対象商品の存在を確認できるものは無く、よって対象商品が存在せず架空であり、資金のやりとりのみが存在する資金循環取引であったと認めざるを得ない、との報告内容を受けました。

これを受けて、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理は適当でないと判断し、当社は、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め、関係書類について訂正を行います。

これらの訂正により、当社が平成28年11月14日に提出いたしました第67期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,750,531	1,660,083	3,290,227
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,539	3,274	2,551
四半期(当期)純利益 (千円)	51,029	25,706	5,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	1,945,811	1,884,441	1,848,378
総資産額 (千円)	4,238,762	4,212,940	4,054,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.20	1.11	0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	44.7	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,910	401	231,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,210	29,556	312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,749	2,311	192,380
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	325,608	270,908	303,180

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.87	0.51

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、新興国市場の減速や英国のEU離脱問題に伴う金融市場の動揺、またこれらの影響による株安や円高等により、個人消費や企業収益にも陰りが見られ、一層不透明さを増しております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売は堅調に推移しましたが、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が響き、前年同四半期1,750百万円に対し5.2%減の1,660百万円となりました。

損益面は、原価低減活動に努めましたが、販売減に加え、市況価格の下落（購入価格×為替）による製品・仕掛在庫の評価額の減少により、営業損失は10百万円（前年同四半期 営業損失26百万円）となり、経常利益は、過年度に回収懸念債権に対して引き当てていた貸倒引当金戻入額10百万円、受取配当金8百万円等により3百万円（前年同四半期 経常利益54百万円）、四半期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円（特別利益）により25百万円（前年同四半期 四半期純利益51百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン製品の電子レンジ用部品の中国市場低迷による販売減により、売上高は前年同四半期880百万円に対し10.2%減の791百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移しましたが、ホーン電極用やダーツ用製品販売の減少により、売上高は265百万円（前年同四半期 270百万円）となりました。

その他製品においては、自動車用部品販売は顧客の在庫調整も終わり増加していますが、製品屑販売等の減少により、売上高は371百万円（前年同四半期 373百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,428百万円（前年同四半期 1,525百万円）となり、営業損失25百万円（前年同四半期 営業損失30百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は231百万円（前年同四半期 225百万円）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期 3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,431百万円（前事業年度末 2,331百万円）となり、99百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金79百万円の増加、たな卸資産48百万円の増加及び現金及び預金32百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,781百万円（前事業年度末 1,722百万円）となり、58百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産40百万円の増加、投資その他の資産のその他14百万円の減少、貸倒引当金16百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,330百万円（前事業年度末 1,204百万円）となり、125百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務239百万円の増加及び支払手形及び買掛金116百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第 2 四半期会計期間末における固定負債は998百万円（前事業年度末 1,001百万円）となり、3百万円減少しました。主たる要因は長期借入金54百万円の増加及び退職給付引当金59百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末における純資産は1,884百万円（前事業年度末 1,848百万円）となり、36百万円増加しました。主たる要因は、評価・換算差額等10百万円の増加及び四半期純利益25百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 32百万円減少し、270百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は0百万円の減少（前年同四半期累計期間は209百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は29百万円の減少（前年同四半期累計期間は30百万円の増加）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出 32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2百万円の減少（前年同四半期累計期間は176百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少による支出 70百万円、長期借入れによる収入 200百万円、長期借入金の返済による支出 107百万円、リース債務の返済による支出 17百万円、利息の支払額 6百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	534	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	421	1.80
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	393	1.68
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98-1	288	1.23
計		12,819	54.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,024,000	23,024	同上
単元未満株式	普通株式 172,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	184,000		184,000	0.79
計		184,000		184,000	0.79

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,180	270,908
受取手形及び売掛金	952,649	1,032,528
商品及び製品	122,682	137,571
仕掛品	621,552	643,376
原材料及び貯蔵品	306,752	318,898
その他	33,837	38,604
貸倒引当金	8,678	10,380
流動資産合計	2,331,977	2,431,508
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	352,319	392,822
有形固定資産合計	1,135,104	1,175,608
無形固定資産	26,607	26,679
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	405,206
その他	241,261	226,659
貸倒引当金	69,606	52,722
投資その他の資産合計	560,837	579,143
固定資産合計	1,722,549	1,781,431
資産合計	4,054,527	4,212,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,851	185,427
電子記録債務	67,930	307,686
短期借入金	622,552	590,052
未払法人税等	12,247	11,188
賞与引当金	46,846	44,174
その他	153,378	191,810
流動負債合計	1,204,806	1,330,338
固定負債		
長期借入金	525,689	580,663
退職給付引当金	295,245	236,032
役員退職慰労引当金	61,165	60,665
環境対策引当金	15,701	15,701
その他	103,540	105,098
固定負債合計	1,001,341	998,160
負債合計	2,206,148	2,328,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>1,076,268</u>	<u>1,050,561</u>
自己株式	26,546	26,648
株主資本合計	<u>1,666,808</u>	<u>1,692,413</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	192,028
評価・換算差額等合計	181,570	192,028
純資産合計	<u>1,848,378</u>	<u>1,884,441</u>
負債純資産合計	<u>4,054,527</u>	<u>4,212,940</u>

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,750,531	1,660,083
売上原価	1,514,166	1,412,647
売上総利益	<u>236,365</u>	<u>247,435</u>
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	94,632	85,329
賞与引当金繰入額	12,797	10,345
役員退職慰労引当金繰入額	5,550	6,600
退職給付費用	9,885	8,484
減価償却費	10,597	10,107
貸倒引当金繰入額	534	1,656
その他の一般管理費	128,653	135,344
販売費及び一般管理費合計	<u>262,651</u>	<u>257,867</u>
営業損失()	<u>26,285</u>	<u>10,431</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,942	8,427
貸倒引当金戻入額	78,632	10,838
その他	2,161	2,958
営業外収益合計	<u>89,736</u>	<u>22,224</u>
営業外費用		
支払利息	8,029	6,977
その他	882	1,540
営業外費用合計	<u>8,911</u>	<u>8,518</u>
経常利益	<u>54,539</u>	<u>3,274</u>
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
特別利益合計	-	25,959
税引前四半期純利益	<u>54,539</u>	<u>29,233</u>
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	93	76
法人税等合計	<u>3,510</u>	<u>3,527</u>
四半期純利益	<u>51,029</u>	<u>25,706</u>

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,539	29,233
減価償却費	48,747	54,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,098	15,182
賞与引当金の増減額(は減少)	2,547	2,672
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,792	59,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,550	500
受取利息及び受取配当金	8,942	8,427
支払利息	8,029	6,977
固定資産除却損	116	0
売上債権の増減額(は増加)	2,782	79,836
たな卸資産の増減額(は増加)	34,429	48,859
長期未収入金の増減額(は増加)	180,872	1,837
仕入債務の増減額(は減少)	19,629	71,994
その他	54,094	56,167
小計	219,336	5,582
法人税等の支払額	9,791	8,330
法人税等の還付額	365	2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,910	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	47,419	32,336
無形固定資産の取得による支出	-	4,741
投資有価証券の取得による支出	172	180
利息及び配当金の受取額	8,942	8,427
その他	11,140	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,210	29,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	70,000
長期借入れによる収入	450,000	200,000
長期借入金の返済による支出	98,626	107,526
リース債務の返済による支出	19,790	17,689
利息の支払額	8,124	6,993
自己株式の取得による支出	207	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,749	2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,952	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,419	32,271
現金及び現金同等物の期首残高	264,188	303,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 325,608	1 270,908

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(確定拠出年金制度への移行)	当社は、平成28年6月1日に確定給付型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による25,959千円の特別利益を当第2四半期累計期間に計上いたしました。
(厚生年金基金の解散について)	当社が加入する「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で認可を受けました。 なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	325,608千円	270,908千円
現金及び現金同等物	325,608千円	270,908千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,525,363	225,167	1,750,531		1,750,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11	11	
計	1,525,363	225,179	1,750,542	11	1,750,531
セグメント利益又は損失()	30,126	3,840	26,285		26,285

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2. セグメントの利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,428,579	231,503	1,660,083		1,660,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,428,579	231,503	1,660,083		1,660,083
セグメント利益又は損失()	25,548	15,116	10,431		10,431

(注) セグメントの利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.20	1.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,029	25,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,029	25,706
普通株式の期中平均株式数(株)	23,197,751	23,196,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。